

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
川崎市	啓発・広報	障害者自立支援法運営管理事業(障害計画課)	平成18年度	1,549	利用案内のパンフレットを作成・配布し、障害者自立支援法に係る制度の周知を図る。
川崎市	生活支援	障害者支援施設等運営費補助事業(障害計画課)	平成18年度	1,551,295	障害者支援施設等に運営費等を補助する。
川崎市	生活支援	障害者グループホーム事業運営費補助事業(障害計画課)	平成18年度	64,554	障害者グループホームを運営する法人に運営費等を助成する。
川崎市	生活支援	障害者(児)レスパイト事業(障害福祉課)	平成12年度	2,640	レスパイトサービスを行う団体の運営費等を補助することにより、安定した運営と利用者の負担軽減を図る
川崎市	生活支援	心身障害者手当支給事業(障害福祉課)	昭和48年度	444,723	市内居住の重度心身障害児・者へ手当を支給する。
川崎市	生活支援	緊急通報システム設置運営事業(障害福祉課)	平成11年度	2,214	一人暮らしの重度障害者に対して緊急時における連絡体制を確保するとともに、電話等による安否確認等の見守りサービスや看護師等による健康・生活相談サービスを行う。
川崎市	生活支援	点字図書等購入費助成事業(障害福祉課)	昭和61年度	931	視覚障害者の情報保障の促進及び点字図書購入の経済的負担の軽減を目的とした助成を行う。
川崎市	生活支援	障害者バス乗車券交付事業(障害福祉課)	昭和42年度 (特別乗車証) 昭和48年度 (民間バス乗車券) 平成24年度 (川崎市ふれあいフリーバス)	581,901	身体障害者及び知的障害者(その介護者を含む)に対し、平成24年9月30日まで市営バス特別乗車証又は民間バス乗車券を交付し、平成24年10月から新たな事業として川崎市ふれあいフリーバスの交付を開始した。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
川崎市	生活支援	重度障害者福祉タクシー事業(障害福祉課)	昭和58年度	220,785	重度障害者の移動手段を確保するため福祉タクシー利用基本料金相当分を助成する。
川崎市	生活支援	福祉キャブ(リフト付き自動車)運行事業(障害福祉課)	平成4年度	43,326	一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、リフト付きの車を運行する。
川崎市	生活支援	障害福祉バス運行事業(障害福祉課)	昭和57年度	32,829	障害者の社会参加を促進するため、障害者が研修、社会見学、スポーツ、レクリエーション等に利用する福祉バスを運行する。
川崎市	生活支援	精神障害者バス乗車券交付事業(精神保健課)	平成9年度	254,584	精神障害者に対し、市営バス特別乗車証又は民間バス乗車券を交付することにより社会参加の促進を図る。
川崎市	生活支援	障害者(児)ショートステイ・ベッド確保事業(障害計画課)	平成18年度	2,628	円滑かつ確実に短期入所するために、医療機関においてベッドを確保する。
川崎市	生活支援	障害者(児)相談員設置事業(障害福祉課)	昭和47年度	3,120	身体または知的障害児者に対して、更生援護の相談・指導や地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障害者福祉に関する普及活動を行う相談員を設置する。
川崎市	生活支援	障害者自立支援推進事業(障害計画課)	平成22年度	8,070	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき入院している者等の円滑な地域生活への移行を確保し、もってその福祉を増進することを目的とする。
川崎市	生活支援	障害者(児)ショートステイ・緊急時ベッド確保事業(障害計画課)	平成22年度	9,077	円滑かつ確実に短期入所するために、緊急時対応のベッドを確保する。
川崎市	雇用・就業	障害者ふれあいショップ運営費補助事業(障害計画課)	平成9年度	25,758	知的障害者の雇用と就労の場の確保し、障害者に対する市民の理解を深めるため、ふれあいショップの運営費を補助する。
川崎市	雇用・就業	就労援助センター運営費補助事業(障害計画課)	平成3年度	62,895	障害者の就労を促進するため、職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着のための援助活動を行う市内3箇所の地域就労援助センターの運営費を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
川崎市	雇用・就業	心身障害者モデル工場実習事業(障害計画課)	昭和50年度	4,571	福祉施設や教育機関に在所・在籍中の障害者(児)に対し、職場での実習の場を提供し就労訓練を行うことにより、職業能力の育成を図る。
川崎市	雇用・就業	障害者雇用開発事業(障害計画課)	昭和54年度	101	障害者の一般就労の機会を作るとともに、事業主の障害者雇用についての理解を深め、障害者の職域拡大・雇用の促進を図る。
川崎市	雇用・就業	障害者共同受注窓口組織事業(障害計画課)	平成24年度	5,691	障害者施設等への仕事の安定的な供給や利用者の工賃向上等に向け、行政や企業等からの受注の促進や、適正な業務の分配、受注に係る調整業務等を実施
川崎市	雇用・就業	精神障害者地域作業所運営費等補助事業(精神保健課)	昭和59年度	5,066	一般就労が困難な精神障害者に作業補助等を行う地域作業所・地域活動支援センターに対し、通所者の交通費を補助することにより、精神障害者の就労の場を提供し、社会参加の促進を図る。
川崎市	雇用・就業	精神障害者就労促進事業(社会参加支援センター)	平成21年度	3,200	精神障害者の社会経済活動に理解のある事業所において就労する機会を確保しまたは職業生活に必要な基本的能力向上のための訓練を受ける機会を確保することによって、精神障害者の社会参加と自立を促進することを目標とする。
川崎市	雇用・就業	精神障害者雇用促進事業(社会参加支援センター)	平成18年度	1,824	精神障害者の就労の定着及び安全のため、職場適応援助者を精神障害者の就労現場に配置し、精神障害者の雇用促進を目的とする。
川崎市	保健・医療	心身障害児(者)歯科治療事業(障害福祉課)	昭和59年度	42,458	一般歯科医院での治療が困難な重度心身障害児(者)の歯科治療・予防指導を行うための補助を行う
川崎市	保健・医療	重度障害者医療費助成事業(障害福祉課)	昭和48年度	2,959,045	重度の身体障害者及び知的障害者に対し医療費の一部を助成する
川崎市	保健・医療	重度障害者訪問看護等支援サービス事業(障害福祉課)	平成12年度	8,466	長時間の医療的管理を日常的に必要とする重度障害者に対し、訪問看護サービス等の支援を行う。
川崎市	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療費援護事業(精神保健課)	平成8年度	38,665	精神保健及び精神保健福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を扶助することにより、負担の軽減と適正な医療に確保を図る。